

## 第5章

# トルコの累積債務問題と調整政策

### はじめに

トルコは1970年代後半に、当時としては最大規模の累積債務問題を発生させた。第1表の75年から80年までの多国間債務再交渉にみられるように、この間のパリクラブ（トルコの場合はOECDコンソーシアム）および商業銀行との

第1表 多国間債務再交渉（1975～84年）

（単位：100万ドル）

	1975-1980		1981		1982		1983		1984	
	パリ クラブ	商 業 行	パリ クラブ	商 業 行	パリ クラブ	商 業 行	パリ クラブ	商 業 行	パリ クラブ	商 業 行
アルゼンチン		970								(23,241)
ブラジル							(3,478)	(4,532)		(5,350)
チリ	216							(3,400)		
メキシコ							1,550 <sup>2)</sup>	(23,625)		(48,725) <sup>3)</sup>
ペルー	478	821					(450)	(380)	(1,000)	
フィリピン									(685)	(4,904)
ルーマニア					(234)	(1,598)	(195)	(567)		
トルコ	4,696 <sup>1)</sup>	2,640		3,100						
ザイール	1,594	402	574				(1,317)			
38カ国計	8,166	5,632	1,284	4,473	641	1,741	10,559	41,005	3,341	112,853

（注） 数字は1984年末までに調印されたものと、それまで商業銀行が原則的にリスケジュールに合意したが、調印していないものも含む。また、数字は各国が報告したものか、世界銀行の推定したもの（カッコ内）。

1) 援助国コンソーシアムによる。

2) 技術的には、パリクラブではなく債権国グループ会議による。

3) 1983年にリスケジュールされた236億2500万ドルを含む。

（出所） World Bank, *World Debt Tables, 1984-85 edition*, Table 2, pp. xvi-xviiから作成。

間の債務交渉額の、それぞれ82億ドルおよび56億ドルに占めるトルコのシェアは、それぞれ、47億ドルおよび27億ドルであった。このような巨額の累積債務問題をもたらした原因としては、輸入代替工業化に基づく高度経済成長政策、第一次石油ショックなどの外生ショック、そしてこれに対する、主に、短期資金の借入りに依存した不十分な調整あるいは悪調整 (maladjustment) があげられる。

1982年のメキシコ債務危機を契機とした国際的な累積債務問題以前に生じたトルコの経済調整政策の成否は、国際的に大きな関心を呼んだ。このトルコでは、80年初頭からの1月プログラムによる積極的な経済安定化および構造調整政策が功を奏し、成長の回復および製造業品輸出の拡大に成功した。インフレ率はそれほど低下しなかったものの、上記のような対内外調整に成功した数少ない途上国として、80年代半ばにはトルコは国際通貨基金 (IMF)、世界銀行 (IBRD) や対トルコOECDコンソーシアム諸国から絶賛されるとともに国際資金市場における信用 (credit worthiness) も再び獲得するまでに至った。

輸出は増大しながらも貿易収支は赤字を続けているが、近年では、海外労働者送金や観光収入が好調で、経常収支は1973年以来初めて88年に黒字化した。また、89年8月にはトルコリラの交換性も回復された。リスケジュール (国際収支表のexceptional financingで示される) も86年から姿を消している。

対外累積債務についてはこのような経常収支の改善を背景として、対外債務返済も順調に進むとともに、増大し続けてきた対外債務残高 (ドルベース) は、他の債務表示通貨、とくにドイツマルクとドルとの為替レートの変動もあって、減少している。問題があるとすれば、リスケジュールされてきた債務の元本そしてその利払いの負担が近年、重荷になりつつあることである。また、財・サービス輸出が停滞しているため対外債務返済比率 (DSR) はかなり高くなることも危惧されている。このような悲観的な見方が一方にはあるが、トルコ政府および国際機関などは、主要援助国からの資金協力や国際資本市場からの借入れによって債務返済は可能 (manageable) であると判断し

ている。

また、プレイディ提案により多くの国が債務削減 (debt reduction) の救済を受けているのに対して、トルコ当局、たとえば、サラジオール中央銀行総裁は、たとえどんなに対外債務問題が悪化しても、国際的な信用問題にかかわるので債務削減を要求しないと声明している (1989年9月の記者会見)。

反面、対内調整の面では1985年頃から積極的な経済開発が進められ、とくに87年末の総選挙を意識した財政拡張政策と人為的価格統制を行った影響が出始め、総選挙後から物価が急上昇し、インフレ問題が悪化している。また88年2月の緊縮政策の効果が出だし、成長にも翳りがみられるようになった。

依然として失業率が高いままで、所得分配が悪化していることが実証的に明らかにされ、国内では経済運営に失敗したとしてオザル批判は高まっている。同時に、上記の国際機関などの評価もインフレ問題を重視し、修正されつつある。このようにトルコにおいては、他の途上国には例のないような対外調整の成功が実現されてはいるが、対内調整では課題を残している。そして、対外調整の成功も多分に外生的要因に依存してきた。

本章では、第1節で1970年代における累積債務問題の発生とそれに対する対応を概観したうえで、以下、第2節で80年からの経済政策の転換と外国資金流入、第3節で対外経済調整の成功、第4節で国内調整の失敗を分析する。

## 第1節 1970年代の累積債務問題

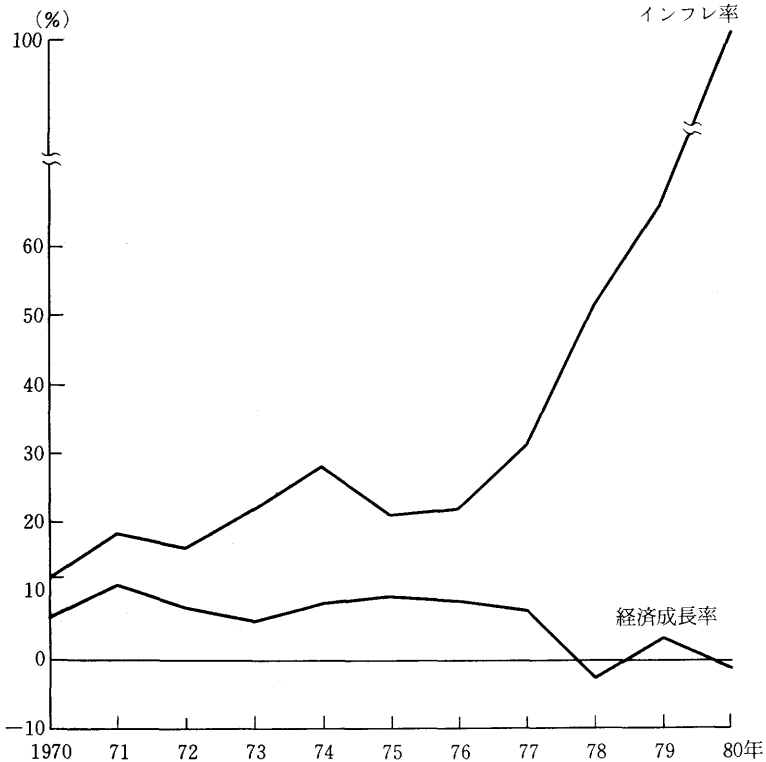
1970年代初頭にはトルコ経済は、主に海外労働者送金の急増によって經常収支は黒字化し、外貨準備は20億ドルに達しようとしていた (第2表)。建国以来、短期間の例外を除いて、政府介入による保護貿易主義、あるいは輸入代替工業化政策に基づき高度成長を遂げてきた。この間、金融政策も拡張的で比較的高いインフレ率を記録してきた (第1図)。しかし、第一次石油ショックの勃発によって、大きな打撃を受け、その後のトルコ経済は厳しい累積債

第2表 1970年代の主要マクロ指数 (1970~80年)

	1980年価格 (100万 トルコリラ)	成長率 (%)	GNP デフレーター (%)	中央銀行 割引率(%)	輸出(fob) (100万ドル)	輸入(cif) (100万ドル)	原油輸入 (cif) (100万ドル)	経常収支 (100万ドル)	経常収支/ GNP (%)	外貨準備 (100万ドル)	財政赤字/ GNP (%)
1970	2,698.9	5.8	11.9	9.00	588.5	947.6	68.0	-44	-0.3	304	-2.34
1971	2,973.5	10.2	18.3	9.00	676.5	1,170.8	121.7	43	0.3	631	-3.22
1972	3,194.5	7.4	16.4	9.00	885.0	1,562.6	157.0	212	1.2	1,262	-2.02
1973	3,366.6	5.4	22.1	8.75	1,317.0	2,086.2	258.0	660	3.0	1,986	-1.67
1974	3,615.2	7.4	28.4	9.00	1,532.2	3,777.6	765.0	-561	-1.8	1,562	-1.68
1975	3,902.9	8.0	16.2	9.00	1,401.1	4,738.7	810.5	-1,648	-4.4	944	-1.25
1976	4,203.0	7.7	17.0	9.00	1,960.2	5,128.6	1,126.2	-2,029	-4.8	990	-1.87
1977	4,498.2	7.0	20.8	9.00	1,753.0	5,796.3	1,470.0	-3,138	-6.5	638	-5.61
1978	4,369.1	-2.9	52.2	10.00	2,288.2	4,599.0	1,439.3	-1,266	-2.4	801	-3.80
1979	4,483.0	2.6	66.1	10.75	2,261.2	5,069.4	1,762.1	-1,413	-2.0	658	-5.33
1980	4,435.2	-1.1	103.8	26.00	2,910.1	7,909.4	3,856.1	-3,409	-5.8	1,077	-3.66

(出所) IMF, IFS Supplement on Economic Indicators, 1985.

第1図 1970年代の経済成長率およびインフレ率



(出所) 第2表に同じ。

務問題に陥った。その最も主要な要因は、石油価格の高騰という外生ショックにあるが、それ以上に、この供給ショックに対する調整が不十分であったことであった。政府は国営部門重視(エタティズム)の輸入代替工業化を変更せず、高度成長を継続させた。このため他の累積債務問題国と同様に、トルコリラの過大評価、輸出に不利なインセンティブなどの政策手段が継続され、輸出部門は成長を阻害されたままであった。石油ショックにより貿易収支が悪化すると、それに対する調整は、主に外貨準備の取崩しと積極的な対外短

期借入れによるものであった<sup>(1)</sup>。

対外債務は1975年から急増したが、それは主に短期（統計では3年未満）借入れ、とりわけCTLD（交換可能トルコリラ預金、Convertible Turkish Lira Deposits）によるものであった。このCTLDについて説明すると、これは67年に居住者および非居住者の貯蓄を集めるため、高利子率と為替レートリスクにトルコ中央銀行が保証を与えるというインセンティブを働かせるというものであった。そして、73年の1月には上記のように経常収支が好転し中止された。やがて、74年末には政府は短期資金の借入れの必要性からこの制度を復活させ、外国商業銀行もその制度を利用できるようになったため、主な資金供給者は個人から外国商業銀行へシフトした。他方、このCTLDの需要者は民間企業であり、その需要の急増の原因はこのインセンティブ制度に内包さ

第3表 対外債務構造（1977～81年）

（単位：100万ドル）

	1977	1978	1979	1980	1981 <sup>1)</sup>
中長期債務（3年以上）	4,701	6,601	10,033	12,781	12,982
国際機関	1,274	1,546	1,840	2,344	2,252
(IBRD)	(489)	(631)	(839)	(1,243)	(160)
二国間	2,762	4,212	4,370	5,983	6,630
(OECD)	(2,465)	(3,871)	(3,976)	(5,253)	(5,901)
商業銀行	407	487	3,464	3,436	3,257
(CTLD)	—	—	(2,269)	(2,137)	(2,077)
民間部門	258	356	359	1,018	841
短期債務（3年未満）	6,093	7,176	3,556	2,480	2,111
公共部門	1,686	1,894	1,104	1,448	1,154
(ドレスナー銀行)	(173)	(363)	(344)	(365)	(473)
民間部門	4,407	5,282	2,452	1,032	957
(CTLD)	(2,267)	(2,860)	(617)	(543)	(473)
(輸出信用遅延)	(1,580)	(1,560)	(1,400)	—	—
合計	10,794	13,777	13,589	15,261	15,093

（注） 1）暫定値。

（出所）大蔵省およびトルコ中央銀行によるもので、トルコ中央銀行の年報、1981年版、131ページから。

第4表 短期債務構成 (1972~78年)

(単位:100万ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
通貨当局	19	279	216	1,398	3,441	5,675	6,472
IMF融資	—	—	—	243	391	409	622
CTLD <sup>1)</sup>		225	145	999	1,781	2,267	2,860
トルコ国民	—	—	—	—	—	—	578
外国銀行	—	—	—	—	—	—	2,282
銀行信用	—	—	—	12	411	384	333
TPRC	—	—	—	—	—	250	250
貿易関係債務					342	1,508	1,347
現金取引	—	—	—	—	—	1,508	1,167
銀行引受け信用	—	—	—	—	—	—	180
その他	19 <sup>2)</sup>	54	71	144	517	857	1,060
貿易融資	—	—	—	—	—	929	997
総計	19	279	216	1,398	3,441	6,600	7,469

(注) 1) CTLDの1976年から78年の増加のほとんどは為替レート調整による。

2) これは、中央銀行の対外債務残高からその長期債務を差し引いたもの。

(出所) World Bank, *Country Study, Turkey, Politics and Prospects for Growth*, March 1980, p. 269から作成したもの。

れていた。それは、当時、トルコリラは過大評価されていて、その切下げ期待があったが借入れ者にも為替レートリスクを中央銀行が保証したため、自動的にその利用が増大するメカニズムが働いたといわれる<sup>(2)</sup>。やがて対外債務の返済が困難となった78年初頭には、このCTLDの急増を阻止するため中央銀行が為替レート保証するシーリングが設定され、実質的にCTLDの流入は凍結されるようになった。

このような1970年代半ばにおけるCTLDを含めた短期債務の急増については、統計的には80年代に入らないと整合的なものは入手できない。77年以降の区分の明確な統計は中央銀行から80年より発表されているが、これも81年に改訂された。第3表の77年から81年にかけての数字はその81年報から採用した。ただし、この表とは数字は異なるが、参考のため、世界銀行が発表しているデータを第4表で示した。ここでは、短期債務は1975年から76年にか

けて約32億ドルも増加し、この間、CTLDは約16億ドル増加している。そして、その後78年まで、主に為替レートの変動が主な理由で、CTLDは78年末には28億6000万ドルへ増大した。そして78年の数字からトルコ国民と外国（商業）銀行との貸し手別区分けが行われている。さらに、外貨不足が顕在化した77年には、現金取引輸入（cash-against-goods imports）や貿易融資（リビアおよびイラクからの石油輸入など）の返済遅延も生じ、短期債務がいっそう増大した。

このような経緯を経て、第3表にみられるように、1978年末には短期債務残高は71億7600万ドルに達した。この間、CTLDは28億6000万ドルへ急増した。ちなみに、総債務残高137億7700万ドルに占める短期債務残高の割合は52.1%であり、それに占めるCTLDは約40%である。

つぎに、対外債務残高の対GNP比および対外債務返済額対財・サービス輸出（DSR）については、第5表にみられるように1974年から80年にかけて、その相対的な債務残高の急増と債務返済負担の急上昇がみられる。同時に、GNPに対する財・サービス輸出の割合が6%前後ときわめて低率なのが特徴的である。

1970年代には対外債務が累積し、そのリスケジュールが必要となったので

第5表 対外債務指標（1974～80年）

（単位：100万ドル，%）

	1974	1976	1978	1979	1980
GNP	30,667	42,048	53,155	70,776	58,329
財・サービス輸出（XGS）	2,082	2,541	2,870	3,012	3,673
総債務残高（DOD）	3,125.7	3,590.1	6,467.4	11,113.0	15,228.0
総債務返済額（TDS）	240.9	310.9	433.9	629.9	1,019.3
XGS/GNP	6.8	6.0	5.4	4.3	6.3
DOD/GNP	10.2	8.5	12.2	15.7	26.1
TDS/XGS	11.6	12.2	15.1	20.9	27.8

（出所）第1表に同じ。



第6表 I-Sバランスおよび実質支出の成長率 (1973~77年)

	1973	1974	1975	1976	1977
対GNP比 (%)					
投資	18.1	20.8	22.5	24.7	25.0
民間部門	11.1	10.0	10.3	13.1	11.9
公共部門	7.0	10.8	12.2	11.6	13.1
国内貯蓄	20.4	18.4	17.4	19.3	18.0
民間部門	11.6	11.0	8.5	11.2	11.7
公共部門	8.8	7.4	9.0	8.1	6.4
外国貯蓄	-2.3	2.4	5.0	5.4	6.9
部門別貯蓄・投資バランス					
民間部門	0.5	1.0	-1.8	-1.9	-0.2
公共部門	1.8	-3.4	-3.2	-3.5	-6.7
計	2.3	-2.4	-5.0	-5.4	-6.9
実質支出成長率 <sup>1)</sup> (%)					
民間部門	3.7	7.3	7.4	9.6	2.7
公共部門	7.4	10.3	20.2	12.5	9.0
計	4.5	7.9	10.0	10.2	4.2

(注) 1) 在庫投資は含まない。

(出所) State Planning OrganizationおよびCelasun and Rodrik [1989], 197ページから引用。

あるが、この過程を第6表の公共部門および民間部門の投資と貯蓄の関係から検討する。第一次石油ショック以降のトルコ経済の顕著な現象は、公共部門の投資の急増(投資ブーム)であり、公共部門の投資超過が拡大した。同時に民間部門の投資超過も生じて、国内貯蓄不足(外国貯蓄)が拡大した。このようにして70年代の高度成長は対外借入れによって可能であったが、外国資金の入手が困難になるとその成長もストップした。とくに、トルコの場合、輸入に占める資本財の割合が高かったことから、輸入の制約は、ただちに、生産レベルに影響を与えた<sup>(3)</sup>。

累積債務問題に対する措置は、当然、IMFへの緊急融資の要請、主要債権国および国際商業銀行とのリスケジュール協定の締結、そして新規長期借款の調達であった。短期債務の返済が困難となったため、債務構造の長期化が

必要不可欠であった。この累積債務問題に直面してトルコ政府とIMFとの交渉は、1977年5月の緊急融資の要請、9月のIMFミッションのトルコ経済の調査、11月のトルコリラ切下げの勧告などを経て、本交渉はデミレル内閣から78年初頭に発足するエジェビト政府に任された。エジェビト政府はIMFとの交渉に際して経済安定化政策を提示することが要請された。デミレル内閣時に作成された78年プログラムでは輸入48億5000万ドル、成長率5.5%とIMFの勧告レベルに近いものであったが、78年2月の国会で否決され、早急に輸入50億ドル、成長率6.1%の拡張的な78年プログラムに作成し直し、これは国会での承認を経て、IMFの承認も得られた。そして78年4月24日に3億SDRのスタンドバイ融資が調印されることになった。そして、それ以前の3月のトルコリラの切下げ、預金金利の引上げ、中央銀行信用の抑制などの政策に加え、外貨持出し制限(780ドルから500ドルへ)、輸入規制などの措置もとられた。この緊縮政策はIMFからの融資(2年間)ばかりでなく、OECDコンソーシアム諸国とのリスケジュールの合意(5月)をもたらしした。

トルコの場合には海外からの資金入手という面では有利であったということは重要な点である。トルコはOECD(前身のOECDに1948年に加盟)のメンバーとして対トルコOECDコンソーシアム(62年結成)から資金援助を受けてきた。さらに、NATOの重要な加盟国(58年加盟)であり、西側諸国にとってトルコは地政学上重要であった。1974年のキプロス進攻で、アメリカの対トルコ武器禁輸、トルコの対ソ連接近政策などの事態が生じたが、トルコにおけるアメリカ軍の基地使用問題が絡み、79年の初めの先進国サミットでトルコ支援は国際政治的理由から推進された。このような背景から、79年からの第二次石油ショックや国際的高金利による影響は、再びトルコ経済にとって不利なものであったが、IMFおよび世銀の新規融資やOECDとのリスケジュール・新規融資交渉は、好環境のなかで進められた。

OECD諸国(輸出信用供与機関を含む)は、1978年から80年の間に3度のリスケジュール協定、78年5月に12億ドル、79年に7億6000万ドル、80年の26億8800万ドル、をトルコと結んだ。また、新規資金協力のためのOECD特別援助

については、79年に約10億ドル、80年に約12億ドル、81年に約9億4000万ドルものプレッジがなされた。これは79年5月にOECDコンソーシアム諸国(14カ国)、国際機関そして日本は、対トルコ特別援助に合意していたが、当時交渉中のIMFスタンバイ融資(79年7月19日調印)の締結、そして経済再建計画の実行がその履行の条件であった。主要国ではアメリカが5000万ドルの米輸出入銀行ローンと1億7800万ドルのUSAID資金供与、西ドイツが3億8000万ドイツマルクなどの供与を約束した。そして、前述のIMFとの協定により実現するとともに、80年には12億ドルもの新規融資が約束された。

また、国際商業銀行とのリスケジュール協定は、主に1979年および82年と2度行われている。79年8月にはCTLTDの23億ドル、銀行信用の4億2900万ドル、TPRC<sup>(4)</sup>の3億ドルと30億ドルの短期債務がリスケジュールされた。続いて、80年には少額の非保証サプライヤーズクレジットなどのリスケジュールが協定された。しかし、82年には、79年に協定されたリスケジュールの期限延長(CTLTD19億9600万ドル、銀行信用8億3600万ドル)が協定されたのである。

このような協定によって、リスケジュールされたCTLTDは第3表で民間部門貸し手の短期債務から商業銀行貸し手の中長期債務(3年以上)へ移行している。このため、対外債務残高に占める短期債務の割合は1980年には16.3%へ低下した。このようにして、債務構造の長期化と新規長期資金の調達はスムーズに実現した。

つぎに、トルコ政府とIMFとの関係を簡略に述べる。1978年に協定された3億SDRのうち9000万SDRを使用しただけで、79年7月には、新たに2億5000万SDR(1年間)の融資協定が調印された。そして、これも2億3000万SDRを使用しただけで、新たな交渉が80年初頭から始まった。このような再交渉が繰り返されたのはトルコ政府の約束の不履行が原因であった。当時のエジェビト政府はIMFに対して批判的であって、両者間の合意(Letter of Intentによる)は最終的には、ほとんど満足のいくようには実行されなかった<sup>(5)</sup>。また、それまでのトルコの外貨危機に対するIMFの経済政策勧告(介入)は、58

年の経済安定化政策そして70年の為替切下げと2度あるが、いずれも短期的には実行されても継続性がなく、その効果は決して満足のいくものではなかった<sup>(6)</sup>。

## 第2節 1980年からの経済政策の転換とその効果

本格的な経済安定化および構造調整政策は、1979年11月に組閣されたデミレル少数内閣 (Justice Party: JP) のもとで80年1月24日から施行された。デミレル首相は、IMFに批判的であったにもかかわらずIMFの融資要請をした前エジェビト政府の矛盾を政治的に利用することができ、積極的な国際機関等との政策協議を実行することができた。

この1月プログラムは外向き指向 (outward-oriented) と市場メカニズム依存を打ち出したものであり、それまでの内向き指向と政府の介入に基づいた経済発展戦略からの急激な転換を目指したものであった。そして、この政策の転換に対しては、IMF、世界銀行、OECD諸国が支持し、調整期に十分な資金協力がなされることになった。この1月プログラムは、(1)経済政策決定と実行の効率化に加え、(2)インフレ、(3)エネルギー不足による遊休設備の増大、(4)輸出の停滞、(5)国内貯蓄率の低下、(6)対外債務の増大、とくに短期債務、(7)失業、(8)税負担の不平等化、などの問題への対策を包括的に打ち出したものであった。同時に、政策協議会、通貨・信用会議、外国投資局を、それぞれ、政策決定、通貨政策、外国投資のために創設するとともに、価格統制委員会を廃止するなどの自由化を目指した段階的制度改革が開始された。とくに、経済政策の基本となる財政金融政策は、現実的で弾力的なものになった。トルコリラは対米ドルで47リラから70リラへ切り下げられ(ただし、化学肥料および殺虫剤は除く)、金利引上げ(7月から自由化)、財政支出の抑制、通貨・信用創造の抑制などの典型的安定化政策が実行された。また、世界銀行の勧告する構造調整政策に従い、価格の歪みの是正、民間部門重視、国内貯蓄・

投資の増大とその効率的利用、そして貿易の自由化に対しても段階的に実行されることになった。

この市場メカニズムに依拠した安定化および構造調整政策を目指した1月プログラムに対して、国際機関および主要援助国は協力的で、1980年3月には世界銀行の2億ドルの商品借款(第1次SAL)、6月にはIMFのスタンバイ融資(12億5000万SDR)が供与された。これらに併せ、OECDコンソーシアム諸国も、従来からのリスケジュールに好意的で継続的な資金協力がなされた。しかし、当時は失業、インフレそして累積債務問題という経済の悪化ばかりでなく、右翼と左翼間のテロが激しく、国内政治状況は無政府状態にあった。そして、このような経済政策の実行によっても国内政治状況は改善されず、9月に軍事介入が生じ、ラディカルな右翼と左翼との間のテロも終焉した。軍事介入についての評価はさまざまであるが国内政治は安定化した。また、1月プログラムの作成と実行に貢献していたオザル(当時SPO長官)がウルス内閣の経済担当副首相に登用され、それまでの経済政策の継続が保証された。その後の軍政下では、強権による急進的な労働運動が統制された。ちなみに、80年9月以降はストライキおよびロックアウト(79年にはそれぞれ、176件および15件)は完全に統制され、所得政策は順調に進むことになった。そこで、この安定化政策はオーソドックスな政策手段とともに、ショック療法の要素も含んだいわゆるヘテロドックスな性格をもっていたことになる<sup>7)</sup>。

調整期における外国資金の流入は、積極的に継続的な安定化および構造調整を可能にし、以後のトルコの経済パフォーマンスは、とくに輸出の拡大、インフレの鎮静化(決して低いわけでもなかったが)、国際市場での信用の回復など、国際的に高く評価されるにいたった(第7表)。

この間、オザルは新憲法下(1982年11月)での1983年末に施行予定の総選挙のため82年半ばに政府を離れ、祖国党(Motherland Party, Anap)を結成した。その選挙キャンペーンで経済改革の必要性を国民に訴え、83年11月の総選挙では大勝利(得票率45%、議席獲得率53%)を収めることになった。

1983年末からは、政府は行政組織の簡素化そして、首相直轄のUTFT

第7表 トルクコ主要指標 (1980~88年)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
年変化率 (%)									
G D P (1968年=100, SIS)	-0.5	3.6	4.6	3.9	6.0	4.2	7.3	6.5	4.5
卸売物価指数 (1963年=100, SIS)	107.2	36.7	25.2	30.6	52.0	40.0	26.7	32.1	68.3
消費者物価指数(イスタンブール) (1963年=100, SIS)	94.2	37.6	32.7	28.8	45.6	45.0	34.6	38.9	75.4
トルコリラ/ドル	154.9	48.2	39.8	51.4	58.0	29.7	31.3	34.7	78.1
マネタリーベース	47.9	70.3	45.9	32.0	73.1	57.4	22.5	72.1	—
中央銀行信用	71.5	41.3	-1.6	35.5	-28.7	47.7	40.6	88.1	42.0
預金銀行信用	76.9	67.0	36.9	33.9	30.2	76.8	80.5	59.5	40.3
水準 (%)									
中央銀行再割引率	26	31.5	31.5	48.5	52	52	48	45	54
預金金利 (6カ月定期預金)	15	50	50	47	52	50	41	38	71
財政赤字 (対GNP比)		2.8	1.8	3.5	5.6	3.1	3.9	4.4	3.4
資本支出 (対GNP比)		5.1	4.2	4.3	4.2	4.4	5.7	4.5	3.5
石油輸入価格 (ドル/バレル)	32.9	37.9	34.4	30.7	29.4	28.9	14.7	19.5	—
失業率	14.8	15.2	15.6	16.1	16.1	16.3	15.8	15.2	15.3
非農業部門	10.7	11.2	11.8	12.4	12.4	12.6	12.3	12.0	12.5
農業部門	4.1	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.2	2.8
人口(年央) (100万人)	44.44	45.37	46.31	47.28	48.27	49.27	50.30	51.35	52.42
G N P (100万ドル)	55,801	56,240	51,543	49,683	48,228	51,445	56,503	66,017	68,570

(出所) トルクコ中央銀行, 世界銀行。

(Undersecretariat for Treasury and Foreign Trade) が象徴する権力の集中化を実行するとともに、段階的な自由化を実行した。直ちに、外貨口座の認可、輸入規制の改編(いっそうの自由化)、新輸出促進法制定、貯蓄奨励・公共投資加速化法制定、大衆住宅基金法の制定など、IMFや世界銀行の勧告にそった自由化政策を促進した。債務管理(debt management)についても、大蔵省内にあった財政局を首相直轄の前述したUTFTに取り込み、中長期借金はUTFT、短期債務は中央銀行が基本的に認可、捕捉という体制を確立させた<sup>(8)</sup>。

このような政治経済的観点から、トルコの経済政策は上述したような政府の性格を基準に1980年1～9月、80年9月～83年11月、83年11月～今日までと区切られ、この間の政策の変更を重視して分析されているが、基本的には80年1月プログラム以降、調整政策は継続されていると述べられている場合もある<sup>(9)</sup>。

1980年以降のトルコのマクロパフォーマンスの改善は極めて著しい。80年以降は、IMFおよび世銀の勧告にも従いながら、(1)輸入自由化、(2)為替取引の自由化、(3)輸出補助金の活用、(4)弾力的実質金利・為替レート政策、(5)SEEの民営化、(6)ボスポラス橋およびケバン・ダムの所得参加証書の発行、(7)付加価値税(VAT)の導入、(8)外国民間投資の奨励、(9)自由貿易地域(フリーゾーン)の設置などを実行してきた。そして、これらの経済安定化そして構造調整政策が「成功」したかは、以下の経済パフォーマンスを比較年をいつにするかによって評価は変わるが、1980年と85年で比較をすることで、それらの著しい改善を明らかにしよう。第7表、第9表、第12表にみられるように、成長、輸出促進の面では改善が実現されている。他方、インフレの抑制の面では80年は価格体系の調整期であり、一時限りの物価高騰と捉えられ、その低下は比較に値しないとも考えられるが、他の途上国、とくにラテンアメリカ諸国の事例を考慮にいと、ある程度は成功したともいえよう。それには上述したショック療法的な要素と中央銀行信用創造の引締め、財政赤字の縮小というオーソドックスな政策が実行されたことが寄与している。ただし、

実質で正 (positive) の金利政策は必ずしも成功していないことは第 4 節で分析する。

失業率 (農業部門を含む) については、第 7 表にみられるように1980年の14.8%が16.3%に上昇している。この間、労働供給は年平均で1.37% (120万人) 増加したが、労働需要は0.95% (70万人) しか増大していない。この失業率の上昇に対する見方は、多少複雑である。それは、短期的に国際収支を改善するためには、国内経済を緊縮的にする必要があるからである。なお、失業率自体の計測手法についても、いくつかの疑問が指摘されてはいるが、それでも失業問題をある程度解決しないかぎり、真の経済的、政治的そして社会的な安定化は国内では評価されないのである。

ここで、名目GNP比での経常収支赤字(リソースギャップ)、総国内投資(固定投資+在庫投資)、総国内貯蓄、公共部門I-Sギャップ、そして民間部門I-Sギャップの変化を第 2 図、そして公共部門および民間部門のそれぞれの投資および国内貯蓄の変化を第 3 図でみよう。ただし、一括表は第 8 表である。

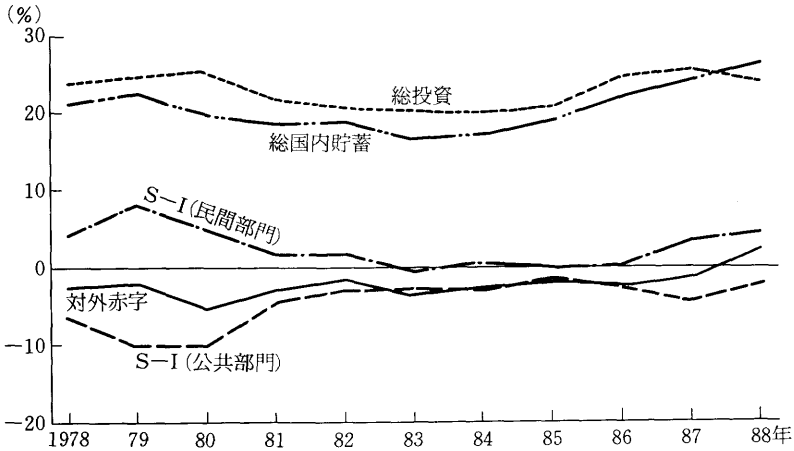
1970年代後半には公共部門の投資超過が民間部門の貯蓄超過を大幅に上回り、経常収支の赤字を招いていた。しかし、このような現象は80年を境に、民間部門の貯蓄超過の縮小とともに公共部門の投資超過も縮小し、経常収支赤字は、80年の大幅の悪化を除くと2、3%で推移している。

つぎに、公共部門と民間部門の投資および貯蓄をみる。特徴的なのは、公共部門貯蓄は1978年に5.3%であったものが、79年には2.3%にまで低下、その後、81年には8.6%にまで上昇している。他方、民間貯蓄は80年以降急激に低下している。そして、民間貯蓄の上昇は86年以降になってからである。このような推移は、一方で公共部門の製品価格の引上げによるその貯蓄増加に成功したことと、他方で民間貯蓄の増加(動員)には、1985年の段階では成功していないことを意味している。この後の、I-Sギャップの変化とその要因は第 4 節で検討する。

この間のIMFとの関係では、IMFは1983年に2億2500万SDR(1年間、使用額は5625万SDR)、84年に同じく2億2500万SDR(使用額は1億1250万SDR)を

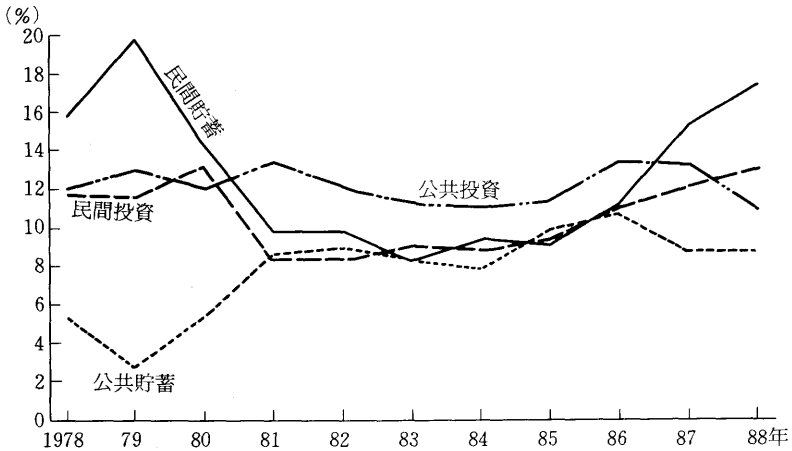


第2図 I-Sギャップ対GNP(名目)比



(出所) トルコ中央銀行の年報の各年版から作成。

第3図 部門別貯蓄および投資



(出所) トルコ中央銀行の年報の各年版から作成。

第8表 I-Sギャップ (1978~88年)

(対GNP比%)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
対外赤字	-2.6	-2.1	-5.5	-3.2	-1.7	-3.7	-2.8	-1.9	-2.6	-1.4	2.1
総投資	23.7	24.6	25.2	21.7	20.5	20.3	19.9	20.8	24.4	25.4	24.0
総国内貯蓄	21.1	22.5	19.7	18.5	18.8	16.6	17.1	18.9	21.8	24.0	26.1
S-I公共部門	-6.7	-10.2	-10.2	-4.8	-3.2	-3.0	-3.3	-1.6	-2.8	-4.7	-2.3
S-I民間部門	4.1	8.1	4.7	1.6	1.5	-0.7	0.5	-0.3	0.2	3.3	4.4
民間貯蓄	15.8	19.8	14.4	9.8	9.8	8.3	9.3	9.1	11.2	15.3	17.4
公共貯蓄	5.3	2.7	5.3	8.6	8.9	8.3	7.8	9.8	10.6	8.7	8.7
公共投資	12.0	13.0	12.0	13.4	12.2	11.3	11.1	11.4	13.4	13.3	11.0
民間投資	11.7	11.6	13.2	8.3	8.3	9.0	8.8	9.4	11.0	12.1	13.0

(出所) トルコ中央銀行の年報の各年版から作成。

供与したが、トルコ政府は85年半ばには国際収支改善を見通し、IMFからの融資は必要ないと判断しキャンセルした。そして、84年に1億6800万SDRのスタนด์バイ融資からの引出しを最後に、IMFからの融資は受けていない。そしてこの後は、IMFとの直接の関係は薄れたが、世界銀行の構造調整貸付を通じて、トルコ経済のパフォーマンスを監視している。

最後に、世界銀行は1980年から85年までに5次にわたる包括SALを終える（総額15億6000万ドル）など、トルコに対する支援はきわめて強力なものであった。さらにセクターSAL (SECAL)として、85年に農業セクターSAL (3億ドル相当)、86年に金融セクターSAL (4億ドル相当)、87年にエネルギーセクターSAL (3億2500万ドル相当)、88年に第二次金融セクターSAL (3億ドル相当) が供与されている。

このように他の途上国では達成できない輸出促進に成功し、国際金融市場での信用を回復したのであることを重視すれば、トルコにおける調整のケースは「成功ケース」として捉えることも可能であろう。そして、このような調整期の資金流入とその後の輸出主導成長ともいべき経済パフォーマンスの改善から、トルコのケースはベーカー・プラン以前のベーカー・プラン国と言われているという<sup>(10)</sup>。

### 第3節 対外調整の成功

#### 1. 輸出促進

累積債務問題の解決策は輸出促進であることは当然すぎることであり、輸出促進をいかにして実現するかが問題なのである。輸出拡大によって対外債務の返済が容易になり、同時に輸入も拡大でき国内生産水準も上昇する。そしてこの輸出拡大は、国内支出（アブソープション）の縮小と貿易財に有利なように価格体系を是正することが必要である。しかし、これらの政策は国内

第9表 主要輸出項目

(単位：100万ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸 出 (fob)	2,910	4,703	5,476	5,728	7,133	7,958	7,457	10,190	11,662	11,628
輸 入 (cif)	7,909	8,933	8,843	9,235	10,757	11,343	11,105	14,158	14,335	15,763
主 要 輸 出 品 物	1,672	2,219	2,141	1,881	1,789	1,719	1,886	1,853	2,341	2,126
農 産 物	1,047	2,291	3,430	3,658	5,144	5,995	5,324	8,065	8,943	9,088
製 造 業 品	424	803	1,057	1,299	1,875	1,790	1,851	2,707	3,201	3,605
織 維	52	130	408	486	662	1,084	804	986	1,683	1,615
貴 金 属 製 品	76	94	148	120	173	266	350	527	735	774
化 学 品	209	412	568	670	809	647	667	954	885	817
アグロインダストリー	1,251	1,503	1,755	2,010	2,732	3,547	3,263	4,868	5,098	5,408
E E C	654	1,964	2,754	2,629	2,929	3,338	2,577	3,809	3,525	2,871
中 東 ・ 北 ア フ リ カ	(125)	(793)	(1,401)	(1,408)	(1,685)	(2,040)	(1,117)	(1,385)	(1,532)	(1,006)
(イラク + イラン)										

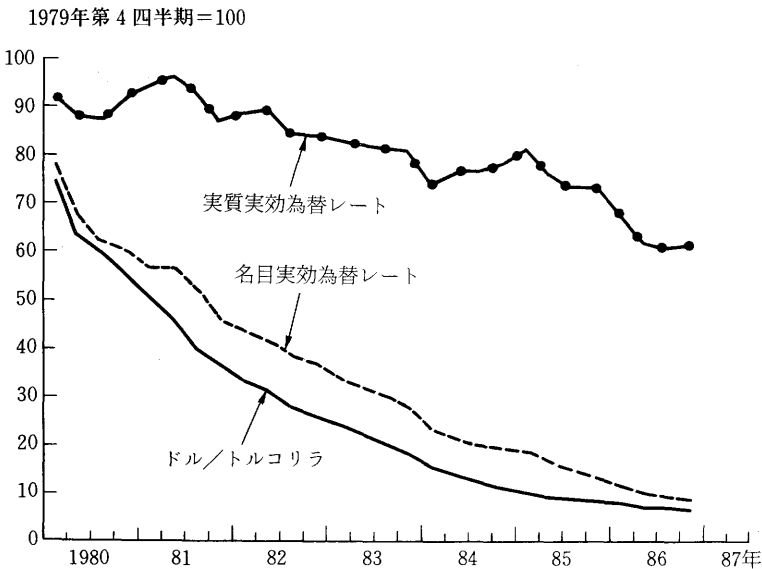
(出所) トルコ中央銀行の年報の各年版から作成。

のあらゆるグループの既存の利益に影響を与えるため、その実行が困難である場合が多い<sup>(11)</sup>。

トルコの場合は、輸入代替政策による国内産業の保護政策が長く続き、また輸出産業は主に農業であったため、その急激な転換は上記のように、1980年初頭から可能になった。その背景としては、累積債務問題が悪化したため輸出促進が緊急の課題であることが国民の総意となったことがある。また、トルコ人が対外債務の返済に対しては真面目に対応するという性格的な要素もあったとも指摘されている。ただし、70年代には、輸出悲観論が政府および産業家の心を支配し、80年代の輸出拡大は期待以上であった。

この輸出拡大の成果は、第9表からも明らかであり、ここでは、その輸出促進の成功の原因について議論しよう<sup>(12)</sup>。

第4図 名目・実質実効為替レート



(出所) OECD, Main Economic Indicators; OECD Secretariat推定。  
 OECD [1987], 18ページから引用。

第1は、実質(実効)為替レートの減価および輸出補助金などによる効果である(第4図)。このことは、価格インセンティブに経済が反応したことを示し、1970年代末のエジプト政府の輸出悲観論を事実が否定した。ただし、実質為替レート調整は減価傾向にはあるが、対インフレ政策としても利用されるため増価した期間もある。また、今日では経常収支の改善からトルコリラが再び増価傾向にある。輸出補助金あるいは戻し税についての反応は、一部、輸出価格の水増し(over invoicing)による「架空輸出」(fictitious export)となっているという指摘もある。

第2に、それまでの輸入代替工業化政策によって、軽工業品あるいは非耐久消費財の生産能力は存在していたため、その遊休設備の稼働率を高めることによって外需の増大に対して供給できた。ただしこのような観点から、完全な自由化というよりも輸入代替と輸出促進といった、補完的な工業化政策を同時に続ける政策を支持する議論も依然として影響力がある。

第3に、中東市場(戦争下のイラン、イラク)の拡大という外生的要因があげられる。そして、この中東市場の輸入需要はかなり不安定である。

第4に、1980年の軍事介入により労働争議が鎮静化したことによって実質賃金が低下し、実質為替レートの減価とあいまって、対外競争力を増した。しかし、対外競争力を改善するための実質賃金の切下げは国内の所得分配を悪化させるため、これを維持するのは難しい。現実に85年から労働組合による運動が再び活発となり、それまでに失われた実質賃金の損失が回復される兆しをみせている。最後に、外国直接投資による輸出指向産業の移植は遅れており、今後の輸出構造の高次化には時間がかかる。

以上のように輸出拡大の要因とその問題点を述べたが、貿易収支は依然として赤字を続けていることには留意されたい。そして、この貿易収支赤字を補填したのは貿易外収支項目の観光収入と海外労働者送金という、多分に外生的な項目である。以下、国際収支および対外債務の現状を要約する。

## 2. 国際収支

經常収支が1973年以来初めて黒字化した88年をみると(第10表)、貿易収支は前年の32億ドルの赤字から18億ドルの赤字へと赤字幅が縮小している。これは輸出が16億ドル増大したのに対して輸入がほとんど増加しなかったことによる。これは87年の拡張政策が行き過ぎたことから、公共プロジェクトの中止など緊縮的政策を実行した結果でもある。対照的に、89年には輸出があまり増加せず、また輸入が増大したため貿易収支の赤字幅は拡大した。しかし、観光収入や海外労働者送金が好調であったことから、經常収支黒字幅は縮小したものの、約10億ドルもの黒字が記録された。ただし、第10表には明示しなかったが89年には10億ドルを超える(10億5800万ドル)金の輸入があることには注意されたい。89年4月からスタートした外貨一金市場が投資家に注目され、金輸入が急増したのである。ちなみに、88年には金輸入は3200万ドルであった。そこで貿易収支赤字はこの金輸入分を差し引いて考慮する必要がある。

この貿易収支赤字は、第一次石油ショック後の1977年の約40億ドル、そして第二次石油ショック直後の80年の約50億ドルと比較すると大幅な改善を示している。80年と88年の間の輸入および輸出の年平均成長率をみると、輸入が7.7%、輸出が18.9%であり、いかに輸出促進が成功したかが分かる。第9表からこの輸出成長をみると、81年(62.1%)、84年(24.5%)そして87年(36.7%)に大幅な成長をみせている。このような輸出の急増の原因は、81年については中東諸国との個別的な輸出入契約の締結そして農産物(約5億5000万ドル増)と繊維製品輸出(約4億ドル増)が寄与しており、84年については交易条件の改善とEC諸国への輸出が増えたこと(約7億ドル増)、そして繊維(約5億7500万ドル増)、皮革製品および金属製品(それぞれ約2億ドル増程度)の輸出が増えたことが原因である。87年については、EC諸国および中東諸国への輸出とも増え(それぞれ約16億ドルおよび約12億ドル)、また、繊維製品(約8億5000

第10表 国際収支主要項目 (1980～89年)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
経常収支	-3,408	-1,936	-952	-1,923	-1,407	-1,013	-1,465	-806	1,596	966
貿易収支	-4,603	-3,864	-2,628	-2,990	-2,942	-2,975	-3,081	-3,229	-1,777	-4,201
外貨準備増減	-91	4	-169	-152	724	105	-588	-663	-1,052	-2,670
海外労働者送金	2,153	2,599	2,189	1,549	1,822	1,762	1,703	2,066	1,827	3,135
観光収入	210	277	373	420	548	1,094	950	1,476	2,355	2,557
金利支払	-668	-1,193	-1,465	-1,441	-1,586	-1,753	-2,134	-2,387	-2,799	-2,907
exceptional financing			902	622	1,002	676	-	-	-	-

(注) 海外労働者送金、観光収入、金利支払はグロスの数字。

(出所) トルコ中央銀行の年報の各年版から作成。



万ドル)を筆頭に機械、食品、皮革製品など全体的に製造業品の輸出が拡大した。そして88年時点での総輸出額に占める製造業品の割合は約77%にも達し、78年時点の農産物の割合67%をも上回るまでになっている。他方、輸入面は、79年の約50億ドルが80年には約79億ドルへ急増した。このような輸入の急増は、原油輸入額が18億ドルから39億ドルへと急増したことと、前述したように外国から融資を受けたことによるものである。その後、原油輸入の負担が86年のいわゆるオイルグラットにより急減し(約20億ドルへ)、その後も87年の約29億ドル、88年の約27億ドルと低水準にあることがトルコにとってかなり有利となっている。

また、輸入に占める消費財の割合は現在6%から7%程度であり、70年代半ばの約3%のレベルよりは多少上昇はしているが、きわめて低いのが特徴である。

輸出入市場でみると、EC諸国との輸出入額はともに増加傾向にあるのに対して、中東市場との輸出入額はきわめて変動が大きい。このような中東市場の動向は、国際石油価格の動向やそれぞれの外貨事情から直接に影響を受ける。そして、対中東諸国との貿易収支は赤字を続けていたが、80年には輸出が6億5000万ドル、輸入が約30億ドルにも達し、その後この赤字幅は次第に縮小し、85年から3年間は輸出が超過するに至っている。他方、国際競争力が反映するEC市場での輸出が傾向的に増大していることは、実質為替レート調整、各種補助金制度、そして輸出品の品質管理の向上が効果的であったことを示している。

また、OECDのCMSA (constant market share analysis) によれば、トルコの製造業品輸出成長率(ドルベース)と世界の製造業品輸出成長率の差は、1980~81年を境に、残差として現れる国際競争力の改善が最も寄与している。そして、80年1月プログラム以降の実質実効為替レート調整、そして輸出補助制度などが大きな効果を果たしたと指摘している<sup>(13)</sup>。

經常収支は前述したように急速に改善している。これは、第9表にみられるように貿易収支の赤字を上回る貿易外収支の改善による。1987年には、観

光収入（5億3000億ドル増の14億8000万ドルへ）、海外労働者送金（3億8700万ドル増の20億2100万ドルへ）などが好調で、利子支払い（2億5000万ドル増の23億870万ドルへ）が増えたものの、経常収支赤字は約6億6000万ドル改善し、8億600万ドルの赤字となった。観光収入の増大は観光客数の増加とその1人当たりの支出額の増加、そして海外労働者送金については、ドイツからのドイツマルクでの送金がドルの相対的減価によってもたらされた。88年には、輸出の増大と輸入の引締めによって、貿易収支の赤字幅が約15億ドル以上も減少するとともに、観光収入がさらに8億6000万ドルも増加した（23億5500万ドルへ）。その結果、海外労働者送金がドイツマルク自体での送金の停滞とドル高により、ドルベースで2億4500万ドル減少するとともに、利子支払いが約4億ドル増えたが（約28億ドルへ）、経常収支は80年代で初めて、それも大幅の16億ドルもの黒字を記録した。

このような経常収支の動向が意味するものは、第10表にみられるように、第1に、金利支払いを考慮すると、非金利経常収支は黒字化していること、第2に、経常収支の改善は、多くは観光収入そして海外労働者送金といった貿易外収支での改善に依存していることである。

資本収支については、長期資本収支は継続的な入超を示しているが、短期資本収支については、入超傾向が逆転し88年には約23億ドルもの出超を記録した。長期資本収支については、返済が引出しを上回る傾向にあるとともに、証券投資が外国投資家の参入を認めたことと、公共部門の民営化（政府持ち分株式の売却）によって、88年から急速に増大している。

短期資本については、とくに中央銀行による短期債務返済が88年からの著しい特徴である。このような急激な総合収支の改善によって、公的対外準備の積増しが可能となっている。

### 3. 対外債務

以上のような国際収支内容の改善を背景にして、トルコの累積債務問題は

第11表 対外債務残高(年末, 1985~89年)

(単位: 100万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989
〔短期別〕					
対外債務残高(実行済)	25,476	32,101	40,228	40,722	41,021
中長期	20,717	25,752	32,605	34,305	35,276
短期	4,759	6,349	7,623	6,417	5,745
〔借り手別〕					
中長期					
公共部門(SEEを含む)	14,721	18,810	24,188	26,234	26,724
中央銀行	5,037	5,858	7,094	6,546	6,975
(ドレスナー勘定) <sup>1)</sup>	(1,858)	(3,069)	(4,569)	(4,723)	(5,500)
短期					
(中央銀行)	(1,685)	(1,751)	(2,536)	(1,829)	(798)
(民間部門)	(2,844)	(3,985)	(4,570)	(4,316)	(4,788)
〔貸し手別〕					
中長期					
(多国間)	(6,379)	(7,839)	(9,802)	(9,192)	(8,736)
(二国間)	(8,122)	(9,646)	(11,680)	(11,382)	(10,969)
(商業銀行)	(4,159)	(4,969)	(6,391)	(8,891)	(10,004)
〔形態別〕					
中長期					
(プロジェクト, プログラム・ローン)	(13,838)	(16,784)	(20,646)	(19,495)	(18,561)
(ユーロカレンシー・ローン)	(2,423)	(3,574)	(5,145)	(8,505)	(9,938)
(CTLD・リスケジュール)	(1,421)	(1,166)	(833)	(329)	(0)

(注) 1) 満期が1年を超えるものは中長期に区分。

(出所) トルコ中央銀行の年報, 1990年版より, 主要項目をとり上げた。なお, 同年報から軍事債務などの取扱いについて大幅な改訂が行われた。詳しくは同年報24~25ページ。

次第に緩和されつつある。第11表にみられるように, 1985年末には約255億ドルであった債務残高は前述の拡張政策を経て87年末には402億ドルにまで増大したが, その後はそれほど増加していない。ただし, トルコの対外債務残高の増減については, ドルばかりでなくドイツマルク建て債務の割合も高いため, ドル対ドイツマルクのレートの上下がドル建て債務額に大きな影響を及ぼす。ちなみに, 86年末と87年末の間に, ドル建て総債務残高は23%増大したが, この間にそのレートが変化していなければ, 11%の増大ですんだと説明されている。なお, 88年末でのドル建て総債務残高に占めるドルとドイツ

ツマルク建て債務残高の割合は、それぞれ、41.7%と31.7%である。

次に、改訂された第11表（同表の注参照）から最近の対外債務構造を検討する。

近年では、短期債務の圧縮を目的とした債務管理の効果が出だし、総債務残高に占める短期債務の割合は、1986年の約20%が89年には約14%にまで低下している。そしてこれを可能にしたのが、一方で中央銀行の短期債務圧縮、他方で、中長期での国際資本市場からの借入れであり、このことはトルコの信用の増大を意味している。なお、88年にはUTFTが、3億ドイツマルクと5億ドイツマルクを西ドイツ証券市場で、中央銀行がイギリスで3億ドルのコマーシャルペーパーを発行している。

対トルコ貸し手別の構成をみると、中・長期債務に占める商業銀行および民間の貸し手の割合が近年高まっている。1985年と89年の比較では、中・長期の債務残高が約150億ドル増加しているのに対して、この間、商業銀行への債務残高が約60億ドル、また、主にドレスナー銀行スキームによる民間の貸し手への債務残高が約34億ドル増加している。

つぎに、借り手サイドでみると、中・長期債務の約4分の3（1989年末）はSEEを含めた公共部門であり、短期債務の80%以上が民間部門である。

また信用のタイプ別構成をみると、上記したようにユーロカレンシー・ローンが急増（1985年の24億ドルから89年の99億ドルへ）するとともに、リスケジュール下の債務が急減している。とくに上述した70年代の累積債務問題をもたらしたCTLDは85年には14億ドルもあったが、89年末にはゼロとなった。

最後に、トルコ中央銀行の報告（Debt Reporting System：DRS）に世界銀行が推定をほどこした、世界銀行発表の第12表を参考のため掲げた。そこでは上記の各変数の進展に従い、対外債務残高（EDT）／財・サービス輸出（XGS）が1988年には202.6%、そして対外債務残高（EDT）／GNPが57.7%へとこの1、2年低下し始めている。しかし、他方で、リスケジュールされてきた債務への返済が始まりつつあり、総債務返済（TDS）／XGS（=DSR）は88年には43.1%もの高率となっている。

第12表 対外債務指標 (トルコ)

(単位: 100万ドル)

	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
対外債務残高 (EDT)		19,086	19,196	19,679	20,289	21,573	25,983	32,789	40,932	39,592
実行額		3,115	2,409	2,433	2,002	2,689	4,366	5,885	6,538	5,726
元本返済		749	911	1,321	1,344	1,396	2,614	2,371	3,488	5,263
利子支払い		857	1,487	1,646	1,792	1,827	1,958	2,081	2,463	3,157
総債務返済 (TDS)		1,605	2,398	2,967	3,137	3,223	4,572	4,452	5,951	8,421
純移転		1,510	11	-534	-1,135	-534	-206	1,434	587	-2,694
国民総生産 (GNP)	12,574	55,801	56,240	51,543	49,683	48,228	51,445	56,503	66,017	68,570
財・サービス輸出 (XGS)	1,049	5,742	8,509	10,068	9,459	11,562	13,101	12,467	16,454	19,546
財・サービス輸入	1,150	9,251	10,510	11,157	11,629	13,276	14,415	14,310	17,833	18,458
経常収支	-44	-3,409	-1,916	-935	-1,898	-1,407	-1,030	-1,528	-979	1,500
EDT/XGS (%)		332.4	225.6	195.5	214.5	186.6	198.3	263.0	248.8	202.6
EDT/GNP (%)		34.2	34.1	38.2	40.8	44.7	50.5	58.0	62.0	57.7
TDS/XGS (%)		28.0	28.2	29.5	33.2	27.9	34.9	35.7	36.2	43.1

(出所) World Bank, *World Debt Tables, 1989-1990*.

#### 第4節 国内調整の失敗

途上国の累積債務問題は中・長期的には開発戦略が輸入代替工業化によるもの、短期的には外生ショックに対する調整を怠ったことに原因がある。

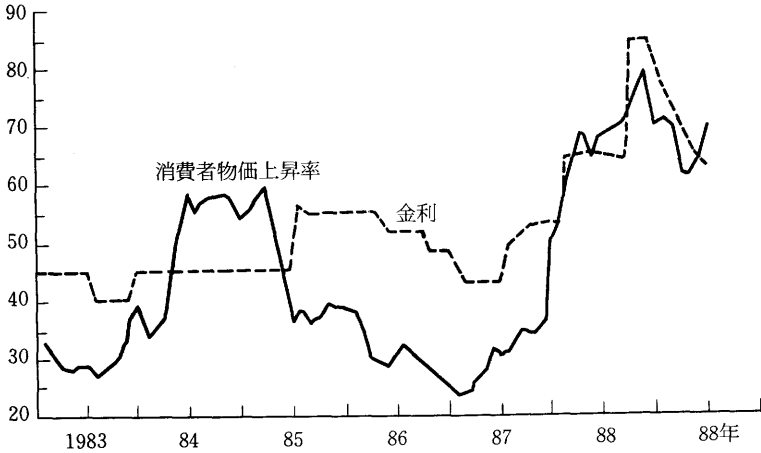
そこで、中・長期的には世銀の勧告する構造調整政策、短期的にはIMFの勧告する安定化政策を途上国が実行しさえすれば、累積債務問題ばかりでなくインフレ問題も解決するはずである。ただし、これらの政策は相互に補完的である。しかし実際には、途上国における政治経済的特性から、これらの政策は忠実には実行されないばかりでなく、実行されても「期待されなかった (unexpected) 効果」や「望ましくない (undesirable) 効果」が生じるため調整の成功ケースは少ない<sup>(14)</sup>。その意味では、トルコのケースは多くの示唆を与えてくれる。しかし、その輸出の拡大は、トルコにのみ特別な要因によったとも考えられる。

また、トルコは対外調整に成功したかもしれないが、国内調整では成功したとはいえない。それは、明らかに、1970年代や80年代初頭と比較すれば、実質金利・為替レート調整、価格統制の大幅緩和、輸入規制の緩和（数量規制から価格規制へ）、為替規制の大幅緩和（89年8月からトルコリラは交換性を回復した）、民間投資の増大、地方自治体・公共部門の分権化・民営化、外国投資促進のためのインセンティブ強化、金融市場の拡大などの面でめざましい構造改革が進んでいる。しかし詳細に分析すると、多くの中長期の目的はまだ実現はされていないとも言える。

IMFが最も重視したインフレの抑制には失敗している。とくに、実質預金金利を正に保つ政策は、銀行の金利政策の非弾力的運営、中央銀行の預金金利規制（第5図、第6図）、財政当局に追隨的な中央銀行などの理由で、効果的ではなかった<sup>(15)</sup>。また、公共部門借入れ必要率（対GNP比）も政治的理由で拡大した。

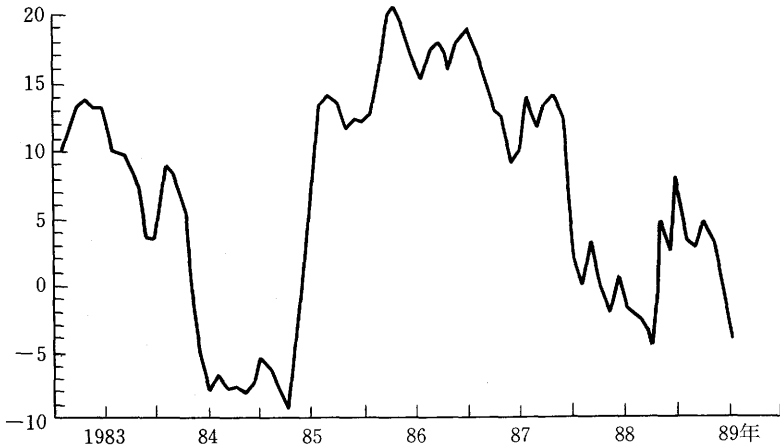
ここで、ベースマネーの成長（増加）とその要因（寄与度）について分析す

第5図 消費者物価上昇率と一年物定期性預金金利



(出所) トルコ中央銀行。

第6図 実質税引後一年物定期性預金金利



(出所) トルコ中央銀行。

る<sup>(16)</sup>。ベースマネーの構成は(1)式および(2)式の恒等式で示され、準備資産の内訳は(3)式および(4)式で示されている。

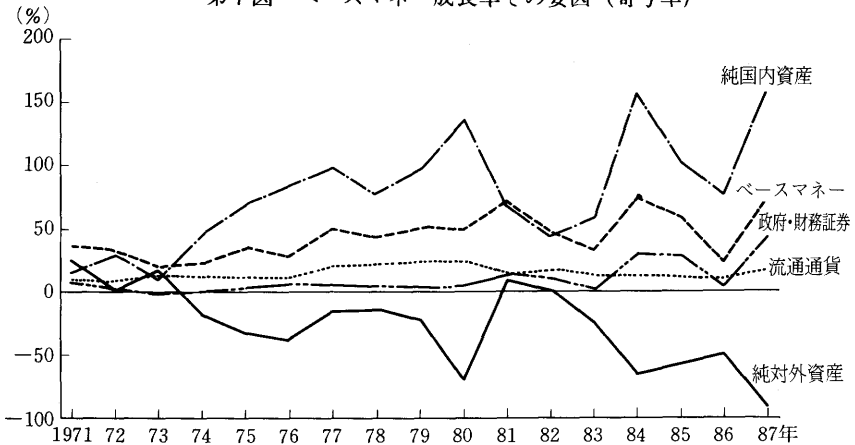
$$\text{ベースマネー} = \text{純対外資産} + \text{純国内資産} + \text{輸入預金}$$

	+純その他項目	.....(1)
ベースマネー	=流通通貨+総準備	.....(2)
総準備	=現金準備+必要準備	.....(3)
現金準備	=手元現金+対中央銀行自由バランス +政府証券	.....(4)

(1)式で示されるように、経常収支赤字によって純対外資産が減少するときに、通貨当局が主に公共部門への国内信用創造を抑制すれば、あるいは抑制できればベースマネーの増加はコントロールできるのであるが、第7図にみられるように、純対外資産の減少を上回って純国内資産が増大し、ベースマネーが高率で増加していることが分かる。とくに、今日の高率のインフレの発端となった1987年でみると、ベースマネーの72.1%増は、純対外資産の寄与度マイナス92.8%に対する純国内資産の寄与度156.3%によってもたらされた。

ベースマネーと流通通貨および総準備との関係は(2)式に示されるが、第7表にみられるように、1973年から80年まではベースマネーの増加に対する流通通貨の割合は高かったが（例えば、73年で57%、80年で48%など）、以後は86

第7図 ベースマネー成長率その要因（寄与率）



(出所) トルコ中央銀行資料から作成。



第13表 公共部門借入必要額 (1980~88年)

(単位: 10億トルコリラ)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>1)</sup>	1989 推定
公共部門赤字	-208	-127	-168	-385	-773	-397	-546	-2,074	-2,627	-5,540
中央政府	-465	-319	-374	-687	-1,194	-1,267	-1,866	-4,544	-6,394	-9,646
公共部門計(SEEを含む)										
*GNP比の公共部門赤字(%)										
一般政府	-4.7	-2.0	-1.9	-3.3	-4.2	-1.7	-1.3	-3.6	-3.6	-3.2
連結予算	-3.7	-1.9	-1.8	-2.7	-5.3	-2.9	-3.6	-4.5	-4.0	-3.8
地方政府	-4.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	-0.6	-0.4	-0.1
Revolving基金	-0.5	-0.1	-0.2	0.6	0.0	0.2	0.0	0.8	0.4	0.2
特別基金	-	-	-	-	1.0	0.8	2.0	0.7	0.4	0.5
S E E	-5.8	-2.9	-2.7	-2.7	-2.3	-3.1	-3.4	-4.2	-2.8	-2.4
計	-10.5	-4.9	-4.3	-6.0	-6.5	-4.8	-4.7	-7.8	-6.4	-5.6

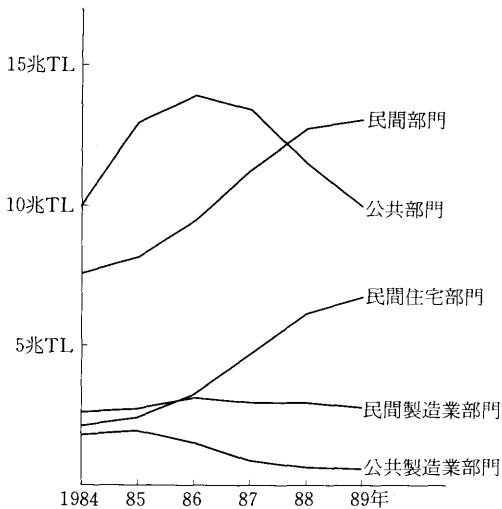
(注) 1) 暫定値。

(出所) State Planning Organization提供のデータ。OECD, OECD Economic Surveys: Turkey, 1989-1990, p. 62.

年(42%)を除いてその割合が低水準にある。他方、ベースマネーの増加に対する総準備の割合は81年から高くなっているが、とりわけ現金準備(cash reserve)のなかの政府証券の割合が高くなっている。ちなみに、同じく87年では、流通通貨の寄与度が16.4%であったのに対して、現金準備のうちの政府証券の寄与度は41.8%となっている。このような政府証券による現金準備の急増は、財政赤字の増大とその消化をはかるため、銀行部門に準備資産として保有するよう86年9月から規制したことによる。

きわめて深刻なインフレ問題は、中央政府予算の赤字に加え、1984年から自由化したSEE(state economic enterprises, 国家経済企業)、分権化された地方政府の赤字の拡大がインフレ圧力を高めているからである(第13表)。とくに87年には同年末の総選挙を控え、財政が拡張的になり、この政治的理由に基づく過剰流動性は、ベースマネーそしてマネーサプライの増大を通じて物価上昇を招いた。そしてこのインフレは以下のようなスパイラルを生ぜしめ

第8図 部門別実質投資額



(注) 1989年は暫定値。

(出所) State Planning Organization.

ていると広く論じられている。価格上昇は実質為替レート調整によってトルコリラの減価を招き、これは各機関、企業のコストを上昇させる。また、政府証券（政府債および財務証券）が消化されるにはその名目そして実質金利が上昇しなければならない。このため政府の国債利払い費用の負担も増大し、財政赤字は構造的になる。もちろんインフレの進行は税収にラグを生ぜしめる。また、政府の政府証券の大量売却は国民のインフレ期待を加速するといわれる。さらに、SEEそして民間企業はこのコストの上昇を生産の効率化ではなく、価格の引上げで対処しようとする。当然賃金も引き上げられ、これらの要因が悪循環的にインフレを支える。このようにして、ベースマネーおよびマネーサプライのコントロールは実質的に不可能になっている。

そしてこのインフレは低所得者層を直撃し、国民所得に占める利子所得の割合を高めるため所得分配を悪化させる。また、高インフレ下で実質金利が上昇している状況では、各企業は製造業部門における長期投資を敬遠するためその生産効率も高まらない。

このようにして、現在のインフレはスパイラル現象をみせるとともに、成長に障害をもたらしているともいわれている<sup>(17)</sup>。

最後に、製造業部門の発展の可能性について現時点までの構造調整の成果を述べてみよう。まず、製造業部門の実質固定資本形成をみると、公共部門ではトルコ政府の政策意図から減少傾向にあり、また、民間部門についても1986年以降停滞している。この間、総民間部門投資は急増しているが、それは住宅投資の急増とほぼ一致している。このようにみると、製造業部門の飛躍による持続的成長および輸出拡大はまだ実現されていないと判断せざるをえない。そこで、近年I-Sバランスが急速に改善されてはいるが（このことは上記の経常収支の改善をも示している）、投資では住宅投資、貯蓄においても住宅目的の貯蓄がその投資率と貯蓄率の上昇に寄与していると考えられる。ただし、83年以降の金融商品の開発、実質金利政策（マイナスになった時期もあるが）、イスタンブール証券取引所の再開など、金融政策や金融制度の改革もかなり国民の貯蓄マインドを高めたものと思われる<sup>(18)</sup>。なお、88年価格でみ

た部門別実質投資は第8図のとおりである。

1980年代初頭に、外国投資が増大してはじめて構造調整が成功したといえると議論されたが、その外国投資は87年まで1億ドルの水準(国際収支表から)で推移し、その後88年に3億5400万ドル、89年に6億6300万ドルと急増している。この議論からすると構造調整の成果がやっと見えはじめたという段階であろうか。

最後に、世界銀行も重視しトルコ政府が力を入れた民営化の問題に移ろう。1987年からTELETAS(電話通信)、ANSAN(コカ・コーラ・ボトリング)、USAS(航空サービス)、CITOSAN(セメント)の民営化が実行された。しかし、このような民営化は、とくに外国企業への売却に対する抵抗にあって、政府の民営化のスケジュールはかなり遅れている。政府主導の民営化に対する批判勢力は法制上の異議を唱え、行政裁判所に告訴し、USASとCITOSANのケースについては売却は無効との判決が下りた。これに責任のある首相府と公共参加局(PPA)は、これに対し上級裁判所に上訴している<sup>(19)</sup>。

## おわりに

以上述べてきたように、トルコの場合、輸出拡大そして非貿易外項目の改善がその対外債務問題を解消させてきた。そして、これらの要因は、かなりの程度トルコに固有のものであった。このため、オーソドックスな経済政策が他の条件下でも同様な効果をもたらすかは判断できない。同時に、とくにIMFが重視するインフレの抑制には失敗している。これは、元凶は政治的誘引による公共部門借入れ必要(対GNP比)の増加にあるにしても、中央銀行がこれに追従的であるかぎりインフレは抑制できないことを意味している。さらに、中央銀行の貨幣政策を効果的にするにはまだ金融市場が未発達すぎる。

本章では、対外債務に焦点を当てたため、ベースマネーと国内信用創造との関係、国債による準備金の割合などについては触れたものの、国内累積債

務と金融市場については言及しなかった。為替レートの実質減価、名目および実質金利政策による国債利払い負担、そして、金融市場の発展の問題については、予定している別稿で改めて検討したい。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) トルコの1970年代後半の経済調整については、世界銀行およびバラッサなどの多くの実証研究があり、ここではとくに、IBRD[1981]およびBalassa[1985]を参考に掲げておく。また、Senses [1985] および [1990] も併せて参照されたい。なお、山田 [1990b] ではエジプトと比較ながら、トルコにおける70年代後半と80年代初頭の経済調整の比較が行われている。
- (2) Celasun and Rodrik [1989], 196ページ。なお、CTRDなど短期債務の詳細についてはIBRD [1980], 30~35ページなどを参照されたい。
- (3) Celasun and Rodrik [1989], 197ページ。
- (4) トルコ中央銀行発行の輸入信用状に基づき、中央銀行のコルレス先でない海外商業銀行が買い取った地手形が不渡りとなったもの。Third Party Reimbursement Credits.
- (5) Okyar [1983], Ramazanoglu [1985] など。
- (6) Kreuger [1974] を参照されたい。
- (7) たとえばラテンアメリカについて分析しているBlejer and Cheasty [1988] を参照されたい。
- (8) Oktem [1985]。
- (9) Celasun and Rodrik [1989], 193ページ。
- (10) このような区分を行っているものに、Onis [1986] やSenses [1990] がある。他方、調整政策内容の変更はあるが、継続的プロセスにあるという主旨はSaracoglu [1987], 119ページを参照されたい。
- (11) このようなとるべき調整政策については、Kreuger [1974], Balassa [1985], Sachs [1985] など多くの著作がある。他方、途上国ではそれぞれの政策手段の効果が異なる点を強調したPorter and Ranney [1982], Kirkpatrick and Onis [1985] など新ストラクチャリストの議論がある。これらについては、山田 [1990b] も参照されたい。
- (12) トルコの輸出拡大の要因を分析したものはきわめて多いが、ここではKopits [1987], Celasun and Rodrik [1989], Senses [1989] を掲げておく。
- (13) OECD [1987] および [1989/90]。
- (14) 調整の成功および失敗などについては、Korner et al. [1986] の悪循環ケースなどを参照されたい。

- (15) 1980年初頭までの負の実質金利政策と金融抑圧に関してはIMF[1983], Hanson and Neal [1985]を参照されたい。また、金利自由化直後の金融危機(1982年半ば)、その後の規制強化、規制緩和の継起については、Kopits [1987], Saracoglu [1987]などを参照されたい。
- (16) このようなマネーサプライのコントロールを不可能にしている国内信用創造の急増やベースマネー乗数の不安定を検討したものにKeyder [1985]や Yamada [1990]がある。
- (17) 本章では詳細には触れなかったが、スパイラル現象についてはOnis and Ozumucur [1990]を参照されたい。
- (18) 山田 [1990b]も参照されたい。
- (19) Ministry of Industry and Trade [1990], 9ページ。

[参考文献]

- Balassa, B. [1985], *Change and Challenge in the World Economy*, London, Macmilan, pp. 208-235.
- Blejer, M. and A. Cheasty [1988], "High Inflation, Heterodox Stabilization and Fiscal Policy," *World Development*, Vol. 16, No. 8, pp. 867-881.
- Celasun, M. and D. Rodrik [1989], "Turkish Experience with Debt: Macroeconomic Policy and Performance," Sachs ed., *Developing Country Debt and the World Economy*, NBER.
- Central Bank of the Republic of Turkey, *Annual Report*, 各年版。
- Hanson, J. A. and P.C. Neal [1985], *Interest Rate Policies in Selected Developing Countries, 1970-82*, World Bank Staff Working Papers, No. 753, pp. 145-153.
- IBRD [1890], *A World Bank Country Study, Turkey: Policies and Prospects for Growth*, March.
- IBRD [1981], *Adjustment Experience and Growth Prospects of the Semi-Industrial Economies*, World Bank Staff Working Paper, No. 477, August.
- IBRD, *World Debt Tables*, 各年版。
- IMF [1983], *Interest Rate Policies in Developing Countries*, Occasional Paper

22, pp. 25-27.

Keyder, N. [1985], "The Money Stock Determination in Turkey, 1970-1984," *METU Studies in Development*, Vol. 12, No. 1・2, pp.1-26.

Kirkpatrick, C. and Z. Onis [1985], "Industrialization as a Structural Determinant of Inflation Performance in IMF Stabilization Programs in Less Developed Countries," *Journal of Development Studies*, Vol. 21, No. 3.

Kopits, G. [1987], *Structural Reform, Stabilization, and Growth in Turkey*, IMF, Occasional Papers No. 52.

Korner, P., G. Maass, T. Siebold and R. Tetzlaff [1986], "IMF and the Debt Crisis," 1986 (Translation from the German to English by P. Knight).

Krueger, A. ed. [1974], *Foreign Trade Regimes and Economic Development; Turkey*, NBER.

Kreuger, A. [1981], "Interactions between Inflation and Trade Regime Objectives in Stabilization Policies," W.R. Cline and S. Weintraub ed., *Stabilization Policies in Developing Countries*, Brookings Institution, 1981.

Ministry of Industry and Trade [1990], *Turkey, Economic and Industrial Report*, June.

OECD, *OECD Economic Surveys: Turkey*,各年版。

Oktem, A. [1985], "Turkey," Hassanali Mehran ed., *External Debt Management*, IMF, pp. 299-306.

Okyar, O. [1983], "Turkey and the IMF; A Review of Relations, 1978-82," J. Williamson, *IMF Conditionality*, Institute of International Institution, 1983, pp. 533-561.

Onis, Z. [1986], "Stabilization and Growth in a Semi-Industrial Economy; An Evaluation of the Recent Turkish Experiment, 1977-1986," *METU Studies in Development*, Vol. 13, No. 1・2, pp. 7-28.

Onis, Z. and S. Ozumucur [1990], "Exchange Rates, Inflation and Money Supply in Turkey," *Journal of Development Economics*, Vol. 32, No. 1, pp.133-154.

Porter, R. C. and S. I. Ranney [1982], "An Eclectic Model of Recent LDC

- Macroeconomic Policy Analysis," *World Development*, Vol. 10, No. 9, pp. 751-765.
- Ramazanoglu, H. [1985], "The Politics of Industrialisation in a Closed Economy and The IMF," Ramazanoglu ed., *Turkey in the World Capitalist System*, pp.80-97.
- Sachs, J. [1985], "External Debt and Macroeconomic Performance in Latin America and East Asia," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2: 1985.
- Saracoglu, R. [1987], "Economic Stabilization and Structural Adjustment: The Case of Turkey," V. Corbo, M. Goldstein and M. Kahn ed., *Growth-Oriented Adjustment Programs*, IMF and World Bank.
- Senses, F. [1985], "Short-term Stabilisation Policies in a Developing Economy; The Turkish Experiences in 1980 in Long-term Perspectives," Ramazanoglu ed., *op. cit.*, pp.130-160.
- Senses, F. [1989], "The Nature and Main Characteristics of Recent Turkish Growth in the Export of Manufactures," *Developing Economies*, March.
- Senses, F. [1990], "The Nature and Main Impact of Turkey's Stabilization and Structural Adjustment Program—In Retrospect and Prospect," F. Senses and T. Yamada, *Stabilization and Structural Adjustment Program in Turkey*, Joint Research Programme Series No. 85, IDE.
- Sturc, E. [1968], "Stabilization Policies: Experiences of Some European Countries in the 1950s," *IMF Staff Papers*, Vol. 15, No. 2, 1968.
- 山田俊一 [1990a] 「外生ショックと経済調整」(堀内昭義編『国際経済環境と経済調整』アジア経済研究所), 67~90ページ。
- 山田俊一 [1990b] 「外生ショックと途上国の政策反応——エジプトおよびトルコの比較——」(堀内編, 同上書), 311~355ページ。
- Yamada, T. [1990], "Reevaluation of Monetary and Fiscal Policies: Undesirable Effects of Structural Characteristics of the Turkish Economy," Senses and Yamada, *op. cit.*